



2022年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社 ランシステム
 コード番号 3326 URL <http://www.runsystem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 面高 英雄

TEL 03-6907-8111

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	3,276	13.9	462		410		383	
2021年6月期第3四半期	3,803	36.7	539		525		832	

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 383百万円 (%) 2021年6月期第3四半期 832百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2022年6月期第3四半期	170.50	
2021年6月期第3四半期	428.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年6月期第3四半期	3,114	272	8.7	120.94
2021年6月期	3,647	111	3.1	49.56

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 272百万円 2021年6月期 111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年6月期		0.00		0.00	0.00
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

2022年6月期の通期連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響額について現時点で適正かつ合理的に算定することが困難なことから未定としております。

今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	2,380,900 株	2021年6月期	2,380,900 株
期末自己株式数	2022年6月期3Q	130,490 株	2021年6月期	130,445 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	2,250,436 株	2021年6月期3Q	1,940,455 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3'1.「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」という）の感染拡大が続いているため、企業活動の制限や外出自粛による個人消費の落ち込みにより経済活動が停滞し、極めて厳しい状況で推移しました。サービス業・アミューズメント業界においても、個人消費の落ち込みが長期化していることを受け、厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「コストマネージメント」「リアル店舗以外での収益強化」に注力し、既存の主力事業である直営店舗事業では同感染症の拡散防止を最優先にした運営を行っているほか、システム外販事業における収益の拡大、新規事業の開発等に努めて参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,276百万円（前年同期比13.9%減）、営業損失462百万円（前年同期は営業損失539百万円）、経常損失410百万円（前年同期は経常損失525百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失383百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失832百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は218,057千円減少していますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、当社の報告セグメントにつきまして、重要性が増したため、「児童発達支援事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

<直営店舗事業>

当事業につきましては、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドによる複合カフェ「スペースクリエイティブ自遊空間」チェーン直営店舗の運営をメインとし、同感染症の拡散防止を最優先に運営を行っております。また、コワーキングスペースとしての利用促進や他企業向けにスペース貸しの実施も進めております。店内設備においては、お客様自身で入場や精算が可能な「セルフ化店舗」への改装や、お客様のニーズを反映し、個室やオープン席、ダーツ等のコンテンツの入れ替えを実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末時点では、グループ店舗数123店舗（直営店舗59、FC加盟店舗64）となり、当セグメント全体の売上高は2,184百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント損失は347百万円（前年同期はセグメント損失484百万円）となりました。

<外販事業>

当事業につきましては、注目度の高いセルフ化システムやテレワーク環境を支援するシステムなどの各種システムの販売及び保守、管理業務を行っているほか、自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務を行っております。また、新しい商材の開発や新規顧客開拓も進めております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は649百万円（前年同期比33.1%減）、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント利益97百万円）となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、同感染症に伴う賃料減額などの影響を受けてはおりますが、おおむね計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は88百万円（前年同期比52.5%減）、セグメント利益は68百万円（同1.7%減）となりました。

<児童発達支援事業>

当事業につきましては、子会社である株式会社ランウェルネスにて「ハッピーキッズスペースみんと」を12施設運営しております。「みんと」では、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っており、独自の療育プログラムに基づき、お子さま一人ひとりが自立し健やかに育むことができる環境を整えております。また、施設を利用されるお子様をはじめ、全従業員、関係者の方の、同感染症の感染防止に注力し、一層の安全管理体制を整え、運営を行っております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は350百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は56百万円（同41.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は831百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円減少しました。これは主に売掛金が64百万円増加した一方、現金及び預金が240百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は2,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円減少しました。これは主に土地が146百万円、建物及び構築物が103百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は3,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は895百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円増加しました。これは主に短期借入金が199百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が316百万円、買掛金が66百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は2,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円減少しました。これは主に長期借入金が317百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は3,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ383百万円減少し△272百万円の債務超過となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失383百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

なお、当社は2021年9月29日開催の定時株主総会決議により、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分による欠損填補を行っております。これにより、資本剰余金が1,212百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

以上の結果、自己資本比率は、△8.7%（前連結会計年度末は3.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、今後における同感染症拡大に伴う影響額について現時点で正確に把握することが困難なことから未定とさせていただきます。

なお、今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,601	246,583
売掛金	241,244	305,630
商品及び製品	105,726	120,529
原材料及び貯蔵品	31,309	27,522
その他	199,877	139,610
貸倒引当金	△5,922	△8,416
流動資産合計	1,058,837	831,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	935,528	831,745
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	113,382	82,789
土地	622,556	476,279
有形固定資産合計	1,671,467	1,390,815
無形固定資産		
のれん	3,999	2,285
その他	54,136	41,490
無形固定資産合計	58,135	43,775
投資その他の資産		
敷金	782,536	782,687
その他	91,005	79,285
貸倒引当金	△14,240	△13,299
投資その他の資産合計	859,302	848,673
固定資産合計	2,588,905	2,283,264
資産合計	3,647,742	3,114,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,436	157,923
短期借入金	300,000	100,980
1年内返済予定の長期借入金	81,675	398,584
未払法人税等	33,377	17,498
資産除去債務	—	4,347
その他	189,641	216,257
流動負債合計	696,130	895,590
固定負債		
長期借入金	2,428,013	2,110,184
資産除去債務	238,046	236,111
その他	174,013	145,016
固定負債合計	2,840,073	2,491,311
負債合計	3,536,203	3,386,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,335,926	123,913
利益剰余金	△1,231,782	△403,464
自己株式	△92,605	△92,627
株主資本合計	111,538	△272,178
純資産合計	111,538	△272,178
負債純資産合計	3,647,742	3,114,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,803,335	3,276,482
売上原価	3,683,393	3,156,884
売上総利益	119,942	119,597
販売費及び一般管理費	659,124	581,756
営業損失(△)	△539,182	△462,159
営業外収益		
受取利息	675	515
販売手数料収入	3,190	3,825
受取保険金	1,383	4,294
物品売却益	6,357	263
助成金収入	23,833	69,307
その他	4,359	3,396
営業外収益合計	39,799	81,601
営業外費用		
支払利息	15,143	20,493
控除対象外消費税等	8,279	7,850
その他	3,142	1,843
営業外費用合計	26,565	30,188
経常損失(△)	△525,947	△410,745
特別利益		
固定資産売却益	674	36,815
賃貸借契約解約益	1,000	—
特別利益合計	1,674	36,815
特別損失		
固定資産売却損	127	19
固定資産除却損	906	197
店舗閉鎖損失	96,817	—
減損損失	183,180	2,603
特別損失合計	281,031	2,819
税金等調整前四半期純損失(△)	△805,305	△376,749
法人税等	26,878	6,946
四半期純損失(△)	△832,183	△383,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△832,183	△383,695

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△832,183	△383,695
四半期包括利益	△832,183	△383,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△832,183	△383,695
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、主力事業である複合カフェ「自遊空間」店舗運営事業における効率的な運営体制の強化と収益力の向上を図るとともに、購買外販及びシステム外販事業の販路拡大や新規事業の企画・開発、また、子会社が運営する福祉事業の健全な運営等に積極的に取り組んで参りました。

新型コロナウイルス感染症による影響が拡大する中、店舗来店客数が減少したことを主な要因として当社業績は売上高、営業利益ともに大きく減少し、前連結会計年度において、2期連続で営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。直近においても、変異株による感染再拡大やライフスタイルの変化など、厳しい経営環境が続いております。当第3四半期連結累計期間において営業損失462百万円、経常損失410百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失383百万円となり、当第3四半期連結会計期間末は272百万円の債務超過となりました。

以上により、当社グループの事業運営は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行して参ります。

①資金の確保

主要取引金融機関との協議を継続的に行い、借入金の返済猶予について了承を得ております。これにより、当面の運転資金は確保されておりますが、今後も主要取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的に支援頂くための交渉を行って参ります。

また、不動産売却、その他資産売却による資金の確保を継続的に行っていくほか、政府による緊急経済対策に基づく制度の利用、各種助成金の利用等についても引き続き協議して参ります。

②収益増

店舗運営事業においては、同感染症からの影響が回復傾向に向かい人流が増えることで、売上高及び利益の確保ができるものと判断しております。「自遊空間」店舗においては、2022年1月より、本気キャンペーン“超自遊空間祭”と称したイベントを実施し、長期的な顧客誘致策を展開しております。また、感染拡大前に実施していた店内イベントの再開、ニーズのあるコンテンツへの入替及び設備投資などを併せて進めて参ります。

外販事業においては、主にB to B商材としてテレワークやサテライトオフィス環境の提供及び当社の複合カフェブースの開発、運用のノウハウを活かしたセルフ化システム各種を今後リアルロケーション店舗運営の大きな課題と想定される人材不足に対応するシステムとして、同業他社だけでなく、店舗運営をする様々な業態へ提案、販売強化を進めて参ります。2022年通期にかけて取扱製品の拡充と既存大口取引先へのシステム関連商材の拡販を着実に進めて参ります。

別途、新規事業として、清掃事業の立ち上げ、ECサイトの拡充、パーソナルタレントの支援プラットフォーム「FanPicks」の登録者数及び利用者数の拡大等に注力して参ります。

③コスト削減

役員報酬の減額や賞与支給の停止、直営店舗の家賃減額、変動費の見直し等を実施し、全社的にかかるコストを再度見直し、販管費の削減を行って参ります。また、運営体制の効率化によるコスト圧縮を引き続き行います。

これらの施策の実施により、当社グループの経営基盤を強化して参りますが、同感染症の収束にはまだ相応の時間を要するものとみられ、今後の営業収益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月29日開催の定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を439,104千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を1,212,013千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は218,057千円減少していますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。